

平成27年度 村上市の財務書類（普通会計）

村上市で保有する資産（基金）・負債（地方債・債務負担）の状況はこれまでも予算、決算を通じて公表してきましたが、現金の動きしか把握することはできませんでした。しかし、企業会計の手法を取り入れた財務4表を作成することで、資産や負債などの行政資源と行政コストを包括的に把握することが可能となります。

財務4表とは・・・

- 貸借対照表
- 純資産変動計算書
- 行政コスト計算書
- 資金収支計算書

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に表示した一覧で、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産の部 【これまでに形成された資産】		負債の部 【将来世代の負担】			
1 公共資産	(1)有形固定資産 学校・道路等の土地建物	1288.4億円	1 固定負債	(1)地方債 翌々年度以降の借入金返済額	299.4億円
	(2)売却可能資産 未利用地など	1.3億円		(2)退職手当引当金 全職員が退職した場合の必要額	69.8億円
2 投資等	(1)投資及び出資金 株券・出資金等	6.5億円	(3)損失補償等引当金等 第三セクター等債務負担見込額	0億円	
	(2)貸付金 コミュニティ施設整備資金など	8.0億円	2 流動負債	(1)翌年度償還予定地方債 翌年度の借入金返済額	34.0億円
	(3)基金等 義務教育施設整備基金など	73.6億円	(2)賞与引当金 来年度の賞与のうち今年度負担額	3.2億円	
3 流動資産	(4)その他 市税等 長期の未収金など	1.9億円	負債合計		406.4億円
	(1)資金 うち歳計現金	36.3億円 15.1億円	純資産の部 【これまでの世代の負担額】		
	(1)未収金 市税・保育料等 今年度未済額	0.9億円	純資産合計		1010.5億円
資産合計		1416.9億円	負債及び純資産合計		1416.9億円

資金収支計算書

資金収支計算書は一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

期首歳計現金残高		12.7億円
当年度増減額	1. 経常的収支 (市税・交付税など) － (人件費・物件費など)	98.4億円
	2. 公共投資整備収支 (公共資産整備に係る借入など) － (公共資産整備に係る支出)	△ 17.3億円
	3. 投資・財務的収支 (貸付金回収・上記以外の借入など) － (借入金返済額・貸付金など)	△ 78.7億円

期首歳計現金残高		15.1億円
----------	--	--------

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

期首純資産残高		1010.3億円
当年度変動額	純経常行政コスト	△ 275.5億円
	一般財源	228.4億円
	補助金等受入	47.3億円
	その他	0.0億円
期末純資産残高		1010.5億円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成以外のサービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた使用料等などの財源を示したものです。

経常行政コスト		
1. 人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など	48.8億円	
2. 物にかかるコスト 物件費・減価償却費など	115.6億円	
3. 移転支的的なコスト 社会保障給付・補助金など	117.5億円	
4. その他のコスト 支払利息など	4.0億円	
経常行政コスト合計		285.9億円

経常収益		
使用料・手数料等 施設使用料・各種証明手数料など	10.4億円	
経常収益合計		10.4億円

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	275.5億円
----------------------------	---------

市民一人当たりでは

○市民一人当たりの資産と負債
 資産 224万円 (資産合計÷人口)
 負債 64万円 (負債合計÷人口)
 純資産 160万円 (純資産合計÷人口)

○市民一人当たりの純経常行政コスト
 43万円
 (純経常行政コスト÷人口)

※人口は平成28年4月1日現在住民基本台帳人口(63,195人)で算出しています。